

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第64期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社フジックス

【英訳名】 FUJIX Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 一郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山本 和良

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山本 和良

【縦覧に供する場所】 株式会社フジックス東京支店
(東京都台東区駒形二丁目3番3号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月	第62期 平成23年3月	第63期 平成24年3月	第64期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	4,990,255	4,799,786	5,981,134	6,291,866	6,168,284
経常利益又は経常損失 (千円)	132,523	209,238	38,770	15,241	14,507
当期純利益又は当期純損失 (千円)	272,137	284,215	157,982	4,095	31,701
包括利益 (千円)			1,088	124,465	359,564
純資産額 (千円)	8,866,438	8,505,008	8,376,440	8,359,833	8,601,473
総資産額 (千円)	9,842,498	9,744,286	9,966,536	9,952,605	10,517,809
1株当たり純資産額 (円)	1,238.05	1,185.31	1,174.63	1,162.49	1,182.48
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	37.26	41.22	22.92	0.59	4.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	86.7	83.9	81.2	80.5	77.5
自己資本利益率 (%)	3.0	3.4	1.9	0.1	0.4
株価収益率 (倍)	6.55	6.50	11.35	504.90	66.52
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	210,947	281,074	636,228	369,431	379,358
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	343,265	328,423	85,486	385,482	505,322
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	210,945	120,561	114,523	117,614	133,664
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,637,013	1,453,806	1,821,172	1,649,022	1,425,545
従業員数 (名)	366	426	433	425	411
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,147,532	3,650,143	3,810,930	3,782,880	3,642,632
経常利益又は経常損失 (千円)	247,177	219,926	19,997	94,715	45,449
当期純利益又は当期純損失 (千円)	339,380	282,366	218,866	112,402	52,909
資本金 (千円)	923,325	923,325	923,325	923,325	923,325
発行済株式総数 (千株)	7,340	7,340	7,340	7,340	7,340
純資産額 (千円)	8,278,571	7,886,772	7,966,569	7,771,564	7,742,497
総資産額 (千円)	9,000,360	8,551,258	8,788,004	8,458,222	8,462,996
1株当たり純資産額 (円)	1,200.63	1,143.96	1,155.63	1,127.56	1,123.56
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.50 ()	12.50 ()	15.00 ()	12.50 ()	12.50 ()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	46.47	40.95	31.75	16.31	7.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	92.0	92.2	90.7	91.9	91.5
自己資本利益率 (%)	3.9	3.5	2.8	1.4	0.7
株価収益率 (倍)	5.25	6.54	8.19	18.40	39.86
配当性向 (%)	26.9	30.5	47.2	76.7	162.8
従業員数 (名)	162	161	160	154	146

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 平成23年3月期の1株当たり配当額15.00円には、記念配当2.50円が含まれております。
5 第62期の連結売上高の大幅な増加は、第61期に連結を開始した国内連結子会社の売上高が通期にわたって加わったこと等によるものであります。また、連結及び提出会社の当期純利益の大幅な増加は、棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額の計上等によるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
大正10年3月	京都市上京区に生糸・撚糸の販売を目的として藤井太一商店を創業
大正12年3月	絹手縫い糸の製造販売を開始
昭和2年1月	商号を合名会社藤井太一商店に変更
昭和5年3月	名古屋市中区に名古屋支店を開設
昭和12年10月	京都市右京区の日本人造テグス工業株式会社を買収し、山之内工場を開設
昭和15年4月	生糸配給統制規則が制定され、生産部門を藤井絹糸工業所、配給部門を藤井太一商店に分離
昭和24年1月	絹縫い糸の統制規則が解除され、生産部門及び配給部門を統合し、商号を藤井繊維工業所に変更
昭和24年5月	大阪市南区(現・中央区)に大阪支店を開設
昭和24年9月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和25年1月	各種繊維による縫い糸の製造及び販売を主目的として藤井繊維株式会社(資本金500万円)を設立
昭和25年6月	日本漁業系株式会社を吸収合併
昭和26年4月	東洋レーヨン株式会社(現・東レ株式会社)の技術協力を得て、日本初の合繊ミシン系“キング印ナイロンミシン系”を開発・発売
昭和33年3月	京都市右京区の山之内工場に新染色工場を竣工
昭和39年9月	名古屋支店を中区に新築移転
昭和42年9月	滋賀県八日市市(現・東近江市)に八日市工場を新設し撚糸の製造を開始
昭和45年3月	創業50周年を節目として、本社を京都市北区に新築移転
昭和52年4月	東京支店を所在地の東京都台東区に新築移転
昭和63年2月	研究開発室を設置
平成5年1月	商号を株式会社フジックスに変更
平成5年4月	中国、上海市に合弁会社上海富士克制線有限公司(現・連結子会社)を設立
平成6年9月	大阪証券取引所の市場第二部特別指定銘柄(新二部)及び京都証券取引所に上場
平成7年3月	中国、上海市に現地法人上海富士克貿易有限公司(現・連結子会社)を設立
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成8年2月	滋賀県八日市市(現・東近江市)に物流センターを新設
平成8年9月	大阪証券取引所が当社株式を信用銘柄に選定
平成10年11月	国際標準化機構の品質保証規格ISO9002の認証を取得
平成12年4月	国際的な繊維製品の安全規格「エコテックス規格100」の認証を取得
平成12年8月	連結子会社上海富士克制線有限公司がISO9002の認証を取得
平成13年11月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得
平成14年3月	大阪支店・名古屋支店を廃止し本社に統合
平成14年9月	染色部門を除いた生産部門を八日市に集約、物流センター京都分室を八日市物流センターに統合
平成15年11月	子会社上海新富士克制線有限公司(現・連結子会社)を設立
平成16年12月	子会社富士克国際(香港)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成19年4月	上海富士克制線有限公司が上海市人民政府より優良企業としての称号「文明単位」を受賞
平成20年12月	山之内事業所(染色工場)を滋賀事業所に移転し、生産部門を集約
平成21年9月	縫い糸事業を営む株式会社F T C(現・連結子会社)を設立
平成21年10月	株式会社F T Cが東洋紡ミシン系株式会社より事業の一部(縫い糸事業)を譲受
平成21年10月	秋田県横手市で縫い糸卸売業を営む株式会社シオン(現・連結子会社)の全株式を取得し子会社化
平成22年11月	衣料原材料及び縫い糸卸売業を営む株式会社ニットマテリアル(現・連結子会社)を設立
平成22年12月	タイ国・サハグループとの業務提携にかかる覚書を調印
平成23年4月	株式会社F T Cが中国に子会社上海福拓線貿易有限公司(現・連結子会社)を設立
平成23年6月	タイ国にサハグループとの合弁会社FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.(現・持分法適用会社)を設立
平成24年5月	ベトナム・ホーチミン市にFUJIX VIETNAM CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社9社(株式会社F T C、株式会社シオン、株式会社ニットマテリアル、上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、富士克國際(香港)有限公司、上海新富士克制線有限公司、上海福拓線貿易有限公司、FUJIX VIETNAM CO., LTD.)及び持分法適用関連会社1社(FUJIX INTERNATIONAL Co., Ltd.)の計11社により構成されており、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造販売を主な事業とし、日本、中国を主とするアジア諸国及び欧米諸国の市場に向けてグローバルな事業活動を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメント情報の注記に掲げる報告セグメントと同一の区分であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」をご参照下さい。

日本

(当社、株式会社F T C、株式会社シオン及び株式会社ニットマテリアル)

当社は、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸を製造し、連結子会社や国内外の顧客に販売するほか、上海富士克制線有限公司に縫い糸半製品などを供給しております。また、同公司製造の縫い糸や上海富士克貿易有限公司を通じて中国から輸入した手芸関連商材を日本国内の顧客に販売しております。

連結子会社 株式会社F T Cは、主に工業用縫い糸の製造会社であり、当社同様、製造した縫い糸を国内外の顧客に販売しております。

連結子会社 株式会社シオンは、秋田県横手市に本店を置く工業用縫い糸の販売を主とする縫製副資材の卸商であります。

連結子会社 株式会社ニットマテリアルは、ニット用糸を主として、縫製副資材などを国内の顧客に販売しております。

アジア

(上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、富士克國際(香港)有限公司、上海新富士克制線有限公司、上海福拓線貿易有限公司及びFUJIX VIETNAM CO., LTD.)

連結子会社 上海富士克制線有限公司は、主に工業用縫い糸及び刺しゅう糸を製造し、当社及び富士克國際(香港)有限公司に、また保税販売用として上海富士克貿易有限公司にそれぞれ供給しております。また、同公司是、物流機能を有する連結子会社 上海新富士克制線有限公司(当社の孫会社)を通じて、日系を含む中国国内の顧客に中国通貨である人民元での販売を行っております。なお、上海新富士克制線有限公司は、平成25年3月31日現在、大連分公司をはじめ、中国7カ所に営業拠点を展開し、販売活動を行っております。

連結子会社 上海富士克貿易有限公司は、当社及び上海富士克制線有限公司より縫い糸及び刺しゅう糸の供給を受けて、中国国内の日系を中心とした顧客に保税品として販売を行うほか、手芸関連商材などの貿易業務を行っております。

連結子会社 富士克國際(香港)有限公司は、当社及び上海富士克制線有限公司生産の縫い糸及び刺しゅう糸を、主に香港、中国華南地区及びアジア諸国の顧客へ販売しております。

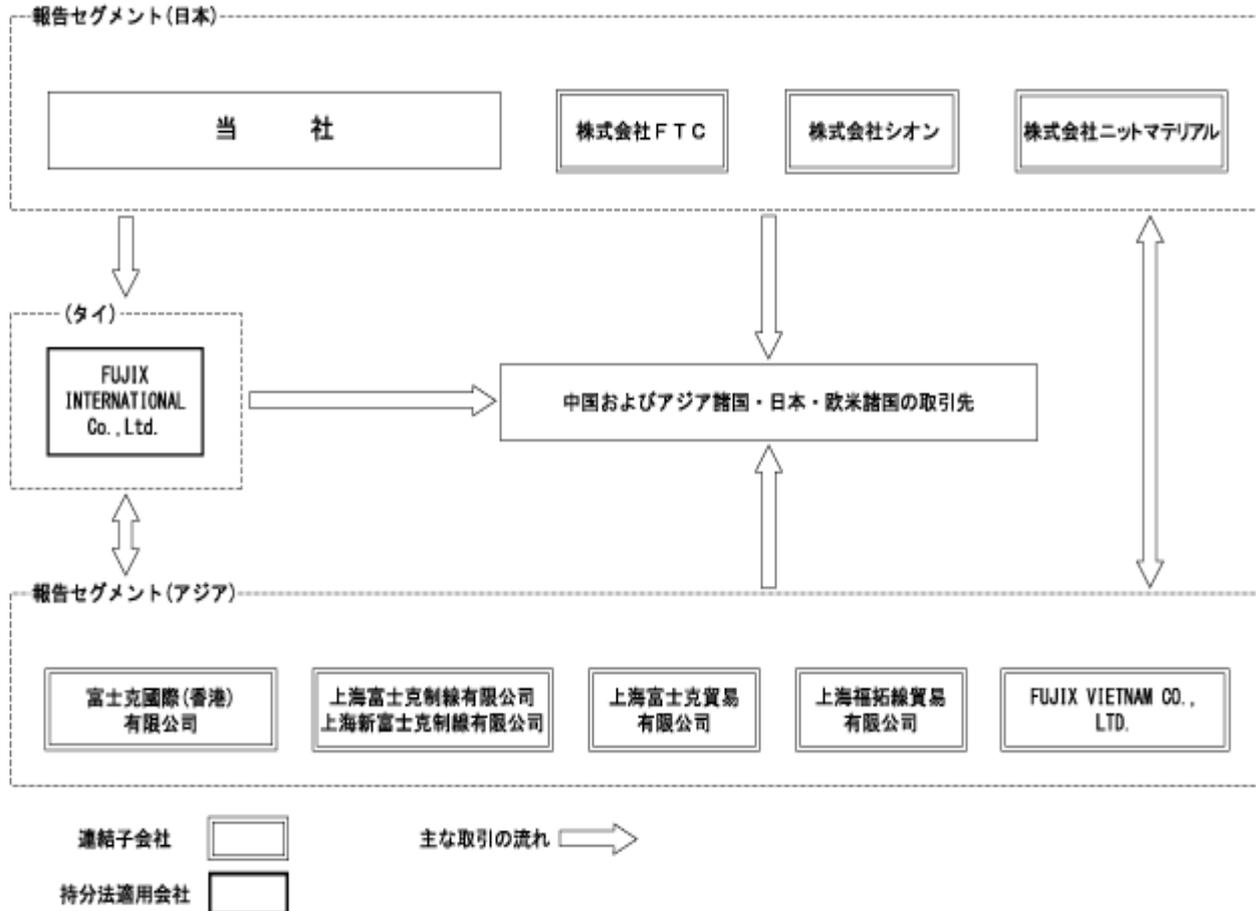
連結子会社 上海福拓線貿易有限公司(当社の孫会社)は、主としてカーシート用ミシン糸等を、日系を含む中国国内の顧客に販売しております。

連結子会社 FUJIX VIETNAM CO.,LTD.は、平成24年5月に当社がベトナム・ホーチミン市に新会社として設立し、日系を含むベトナム国内の顧客を中心に縫製用ミシン系を販売しております。

また、持分法適用関連会社であるFUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.は、当社とサハグループ4社がタイ国において縫製用ミシン系の販売を行う合弁会社として設立し、タイ国などアジアを中心に販売を行っております。

なお、FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.は、持分法適用会社であり、同社の純損益のうち、当社持分相当額は営業外費用の持分法による投資損失として計上されており、当セグメントの売上高及びセグメント利益に影響がないため、報告セグメントには含まれておりません。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社F T C	京都市北区	100 百万円	縫い糸の製造・販売	100	役員の兼任 4名
株式会社シオン	横手市	50 百万円	縫い糸・刺しゅう 糸の販売	100	製品の販売 役員の兼任 2名
株式会社ニットマテリアル	甲府市	50 百万円	衣料原材料・縫い 糸の販売	100	役員の兼任 2名
上海富士克制線有限公司	中国上海市	6,900 千米ドル	縫い糸・刺しゅう 糸の製造・販売	70	原材料及び半製品の販 売並びに商品の仕入、 債務保証 役員の兼任 3名
上海富士克貿易有限公司	中国上海市	1,250 千米ドル	縫い糸・刺しゅう 糸の販売	100	製品の販売及び商品の 仕入 役員の兼任 2名
上海新富士克制線有限公司	中国上海市	1,000 千元	縫い糸・刺しゅう 糸の販売	90 (90)	役員の兼任 1名
富士克國際(香港)有限公司	中国香港	3,500 千香港ドル	縫い糸・刺しゅう 糸の輸出入・販売	100	製品の販売 役員の兼任 1名
上海福拓線貿易有限公司	中国上海市	25 百万円	縫い糸・刺しゅう 糸の販売	100 (100)	製品の販売 役員の兼任 2名
FUJIX VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ホーチミン市	13,650 百万ドン	縫製用ミシン糸の 販売	100	製品の販売
(持分法適用関連会社) FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.	タイバンコク	30 百万バーツ	縫製用ミシン糸の 販売	49	製品の販売 役員の兼任 2名

(注) 1 株式会社F T C、上海富士克制線有限公司及び上海富士克貿易有限公司の3社は、特定子会社であります。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 上海新富士克制線有限公司及び上海福拓線貿易有限公司の「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合を示しております。

4 上海富士克制線有限公司(上海新富士克制線有限公司との連結ベース)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,555,264千円
	経常利益	107,441千円
	当期純利益	80,674千円
	純資産額	1,309,877千円
	総資産額	2,107,392千円

5 株式会社F T Cについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,092,847千円
	経常損失	60,052千円
	当期純損失	94,815千円
	純資産額	15,721千円
	総資産額	772,500千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	202
アジア	209
合計	411

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
146	44.8	15.5	4,366,047

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの内、当社は、U A ゼンセンフジックス労働組合としてU A ゼンセンに加入し、組合員数は、平成25年3月31日現在51名であります。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題や新興国経済の不透明感が払拭されないものの、昨年末に発足した新政権による経済対策への期待感が膨らむ明るい兆しも見え始めました。

しかし、当縫い糸業界におきましては、消費者の節約志向は依然根強く、消費はまだら模様でデフレ傾向が続いていることに加え、衣料品の縫製が中国から新興アジア諸国に分散する傾向が続き、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、引き続き中長期を見据えた諸課題に取り組んでまいりましたが、国内事業の低調により当連結会計年度の売上高は6,168百万円(前期比2.0%減)となりました。

また、利益面につきましても、国内売上高の回復遅れや、本社修繕工事の実施など一過性の費用の発生に加え、アジア事業での減益も響いて、営業損失は49百万円(前期は33百万円の損失)、経常損失は14百万円(前期は15百万円の利益)となりました。

また、特別損益において減益要因が発生したことや、中国子会社の税額並びに少数株主利益が減少した結果、当期純損失は31百万円(前期は4百万円の純利益)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

上述のとおり、国内においては、先行きに対する期待感はあるものの、依然として消費者の生活防衛意識は強く、デフレ傾向や節約志向も続いており、衣料品の生産も慎重で国内の縫製業は厳しい状況が続くとともに、手作りホビーの分野においても回復傾向が見られません。

当社グループは、家庭用縫い糸のシェアの拡大や海外向け販売の拡大、ホビー需要の掘り起こし、非衣料分野を含めた工業用縫い糸のシェア拡大など、中長期の課題に取り組んでおり、その成果も一部には現れつつありますが、当セグメントの売上高は4,971百万円(前期比2.6%減)にとどまりました。

また、利益面につきましても、国内工場の移転統合に伴う償却費負担の減少や人件費の減少など、増益要因もありましたが、国内縫製の低迷により先行経費負担に対して売上高の回復が見られず、セグメント損失は190百万円(前期は204百万円の損失)となりました。

なお、当社グループにおいては事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めており、当連結会計年度には、当社の平成24年4月から平成25年3月まで、国内子会社の平成24年2月から平成25年1月までの業績が連結されております。

アジア

当社グループのアジア事業の核となっている中国においては、領土問題を発端とした日中関係の悪化については、幸いにして一時的且つ僅少な影響を受けるにとどまりましたが、昨今の急速な賃金上昇や雇用環境の変化などにより、特に労働集約型産業である縫製業においては、賃金が安価で縫製人員の確保し易い新興アジア諸国へのシフトが進みつつあり、低価格や量産型衣料品の生産を中心に中国からの分散化傾向が強まっております。これに伴い、同国の縫製業は厳しさを増しつつあり、中国連結子会社における縫い系受注も小口化が進むとともに競争も激化する傾向にあります。当社グループではきめ細かなサービスや信頼される品質を掲げた販売努力を続けた結果、当セグメントの売上高は1,196百万円(前期比0.8%増)と、ほぼ前期並みを維持することができました。

しかし利益面は、人件費をはじめとする経費の増加や、円相場下落による為替差損、平成24年5月に設立が認可されたベトナム・ホーチミンの販売子会社における先行経費負担などもあり、セグメント利益は126百万円(前期比35.7%減)となりました。

なお、当社グループの海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当連結会計年度には、各海外子会社の平成24年1月から12月までの業績が連結されております。

また、平成23年にタイ国サハ・グループとの合併で設立した販売会社 FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd. は、持分法適用関連会社であり、同社の純損益のうち当社持分相当額は営業外費用の持分法による投資損失として計上されているため、当セグメントの売上高及びセグメント利益に影響はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,425百万円となり、前連結会計年度末より223百万円減少いたしました。活動別キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が179百万円(前期比72百万円減)、減価償却費をはじめとする非資金項目が193百万円(前期比20百万円減)、仕入債務の増加額が13百万円(前期比50百万円減)となった一方で、売上債権の減少額が135百万円(前期比126百万円増)となったことなどにより、379百万円の流入(前期は369百万円の流入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得・売却による純支出が559百万円(前期比311百万円増)となったことなどにより、505百万円の流出(前期は385百万円の流出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額(少数株主への支払を含む)が112百万円(前期比0百万円減)となったことなどにより、133百万円の流出(前期は117百万円の流出)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	3,606,300	5.2
アジア	1,363,676	9.5
合計	4,969,977	1.6

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	4,971,338	2.6
アジア	1,196,946	0.8
合計	6,168,284	2.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、政府のデフレ脱却をはじめとする経済、財政、成長戦略への期待感から、長期的には明るさも見え始めましたが、世界的には欧州の債務問題や中国経済の減速傾向など不安要素も払拭できません。また目先は円安による物価の上昇、電力料金の値上げや雇用情勢も踏まえて、消費者の生活防衛意識は依然根強いものと予想されます。

また当業界におきましては、消費者の節約志向やデフレ傾向が続く中、円安による原料、エネルギーコストの上昇により、当面は厳しい環境が避けられません。

しかしながら、中長期的な事業環境については、当社グループは次のように考えております。

工業用縫い糸の事業については、経済成長の続くアジア諸国全体を見れば、衣料品や自動車等の消費拡大に伴い、縫製業の増加と縫い糸需要の拡大が見込まれるため、今後も衣料用、非衣料用ともにアジア諸国における販売拡大が期待できる。また近年、海外への生産移転と縫製従事者の減少で縮小を余儀なくされてきた日本国内においても、独自性や機能性の高い製品の開発や高質のサービスの提供などにより、シェアの低い地域での販売拡大が可能である。

家庭用縫い糸の事業については、近年、国内の手作りホビー分野におけるソーイング(縫い物)需要はライフスタイルの変化などに伴って漸減傾向が続いてきたものの、価値観の多様化に伴い「ゆとり」や「絆」、あるいは「オリジナリティー」が見直されつつある中、中長期的には、国内における手作りホビーの潜在需要の掘り起こしが可能である。また、欧米市場においては、当社グループのシェアは極めて低く、独自性や機能性の高い製品の開発によって、市場へのさらなる参入が可能であるほか、今後も経済成長が見込まれるアジア諸国においては、生活水準の向上とライフスタイルの変化に伴い、今後手作りホビー市場の成長が期待できる。

当社グループは、これらの中長期的な事業環境を踏まえた上で経営戦略を構築し、下記の諸課題に取り組むことにより、業績の回復と将来の成長を目指してまいります。

連結子会社 株式会社F T Cとともに、引き続き技術開発、製品開発に努めるとともに、独自の生産システムの構築により、コストダウンと納期短縮をはじめとする顧客サービスの向上を徹底し、家庭用から工業用、衣料用から非衣料用まで幅広い品揃えを有するメーカーグループに進化すること。経済成長とともに衣料品や自動車などの生産が拡大しつつある中国をはじめとする東南アジア市場を見据えて、現在の海外連結子会社やタイ国サハ・グループとの合併会社を活用することはもちろん、今後はアジア市場での生産・販売拠点をさらに整備・拡充して現地供給体制の強化を図り、生産の一極集中リスクを軽減しつつ、東南アジア縫製市場の開拓を一層推し進めること。

近年、縮小傾向を余儀なくされてきた国内縫製市場においては、国内連結子会社3社との連携を強化しつつ、シナジー効果を発揮して、供給体制はもちろん、当社グループならではの顧客サービスの構築に努め、衣料用・非衣料用ともにさらなるシェア拡大を図ること。

漸減傾向の続いてきた手作りホビーの国内市場に対して、提案や情報発信を継続し、潜在需要の掘り起こしに努めるとともに、独自の製品開発や蓄積したノウハウを活かして、欧米諸国はもちろん、今後成長が期待されるアジア諸国も含めて、海外手作りホビー市場のさらなる開拓に努めること。人材の育成と活性化の図れる環境を整備し、長寿企業として事業のさらなる永続を目指して技術やノウハウの継承をスムーズに行うこと。

社会的信頼の維持はもとより、環境負荷の軽減をはじめ、企業としての社会的責任を果たすこと。

4 【事業等のリスク】

企業が抱える一般的な事業リスク(消費や景気動向、気象状況や天災・事故、法的規制や社会的信頼等)については、当社グループに限らず全ての企業が同様に抱えておりますが、特に当社グループの事業の現状や特徴を踏まえ、業績に重要な影響を及ぼすと思われる事項は以下のとおりです。

アジア事業展開に伴うリスク

当社グループは、平成5年以降、中国における縫製需要の拡大に対応するため、同国に順次生産及び販売子会社を設立し、生産コストの低減と同国市場における販売拡大を目指してまいりました。

さらに、最近においては、衣料品生産の東南アジア新興国への分散化が進んでおり、当社グループもこれに対応すべく、平成23年6月よりタイ国サハ・グループとの連携を開始、平成24年5月には、ベトナム・ホーチミン市に販売子会社を設立するなど、生産及び販売両面におけるアジア事業展開を進めております。

これらのアジア諸国においては、国家統治の体制や宗教・文化の相違、為替変動や法律・税制の変更、また急速な賃金上昇や労働者意識の変化による労働争議など、政治的、経済的なカントリーリスクは避けられません。

とりわけ中国においてはそれらのリスクに加えて昨年来の日中関係の悪化による反日行動等は、今後も事業上のリスクとして認識せざるを得ず、同国での生産比率が50%を超え、売上高比率も20%近くある当社グループにおいては、中国事業展開に伴うリスクが他のアジア諸国のリスクと比較しても大きいと認識しております。

当社グループとしましては、中国に集中していた縫製業のアジア諸国への分散化に伴い、その対応に努めるとともに中国集中リスクの回避にも対処してまいります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、別段の表示がない限り、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいては、報告セグメント(日本)に属する当社の研究開発室が中心となって集中的に研究開発活動を行っております。

当社の研究開発室は、新製品及び新技術開発、技術情報や特許の処理及び営業と連携した販促支援を行うとともに、当社の品質管理課と連携し、生産技術の見直しや工程の改善にも取り組んでおります。

また、国際競争力がますます激化するなか、報告セグメント(中国)に属する上海富士克制線有限公司と連携し生産技術の見直しや工程の改善にも取り組むとともに、専門家としての優位性を高めるため、大学や合繊メーカーなどとの連携を行い、独自性の高い製品や独自技術の開発に、より一層注力しております。更に環境負荷の低減を目指した製品の開発も進めております。

なお、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は91,316千円であり、報告セグメント(日本)の支出であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える要因として、以下の3点があると認識しております。

国内市場において減少傾向にある売上高の回復と収益力の強化

海外子会社の円滑な経営体制の維持とアジア市場における一層の売上拡大

コストダウンへの取り組みと徹底した顧客の利便性の追求

(2) 当連結会計年度の財政状態に関する分析

資産の部については、流動資産は、前連結会計年度末に比べて、14百万円減少し、7,075百万円となりました。これは、主としてたな卸資産が203百万円増加したものの、現金及び預金が124百万円、受取手形及び売掛金が104百万円それぞれ減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、579百万円増加し、3,442百万円となりました。これは、主として有形固定資産が434百万円、投資その他の資産が157百万円それぞれ増加したことなどによります。これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて565百万円増加し、10,517百万円となりました。

負債の部については、流動負債は、前連結会計年度末に比べて、254百万円増加し、1,202百万円となりました。これは、主として移転損失引当金が83百万円、その他が140百万円それぞれ増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、68百万円増加し、713百万円となりました。これは、主として移転損失引当金が83百万円減少したものの、繰延税金負債が154百万円増加したことなどによります。これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、323百万円増加し、1,916百万円となりました。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて、241百万円増加し、8,601百万円となりました。これは、主として利益剰余金が122百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が110百万円、為替換算調整勘定が148百万円、少数株主持分が105百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 当連結会計年度の資金の流動性に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が179百万円(前期比72百万円減)、減価償却費をはじめとする非資金項目が193百万円(前期比20百万円減)、仕入債務の増加額が13百万円(前期比50百万円減)となった一方で、売上債権の減少額が135百万円(前期比126百万円増)となったことなどにより、379百万円の流入(前期は369百万円の流入)となりました。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための原材料購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の支出であります。また、当連結会計年度においては、新たな連結子会社の設立に伴う資金需要がありました。

資金調達に関しましては、借入に依存しない財務体質を作り上げるなど、常に健全な財務体質を目指しており、今後の成長に必要な資金は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金で対応可能であります。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

当縫い糸業界におきましては、消費者の節約志向は依然根強く、消費はまだら模様でデフレ傾向が続いていることに加え、衣料品の縫製が中国から新興アジア諸国に分散する傾向が続き、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移し、当連結会計年度の売上高は6,168百万円(前期比2.0%減)となりました。

また、利益面につきましても、国内売上高の回復遅れや、本社修繕工事の実施など一過性の費用の発生に加え、アジア事業での減益も響いて、営業損失は49百万円(前期は33百万円の損失)、経常損失は14百万円(前期は15百万円の利益)となりました。

また、特別損益において減益要因が発生したことや、中国子会社の税額並びに少数株主利益が減少した結果、当期純損失は31百万円(前期は4百万円の純利益)となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境を分析・把握し、将来予想される事業環境の変化に対応すべく、最善の経営戦略を立案実行するよう努めておりますが、まずは、経営の基本方針に沿って、安定した経営基盤を再構築するため、収益力の回復が最大のテーマと認識し、前述の「対処すべき課題」に全力で取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として生産設備の増強、販売体制の整備・拡充などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は560,749千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) 日本

当連結会計年度の主な設備投資は、営業設備の取得などを中心に総額221,316千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) アジア

当連結会計年度の主な設備投資は、生産設備の取得などを中心に総額339,432千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
生産部 (滋賀県東近江市)	日本	生産設備	359,994	100,533	19,752 (35,716)	15,633	3,070	498,984	61
本社 (京都市北区)	日本	営業設備	63,487	383	6,819 (1,171)		27,002	97,693	44
東京支店 (東京都台東区)	日本	営業設備	137,678		235,180 (419)		3,044	375,904	10
物流センター (滋賀県東近江市)	日本	営業設備	97,461	13	()		440	97,915	31

(注) 1 建設仮勘定の金額は含まれておりません。

2 物流センターの営業設備は滋賀事業所内にあり、土地の面積及び金額は生産部(滋賀県東近江市)に含まれております。

3 帳簿価額欄の「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。

4 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海富士克制線 有限公司	本社 (中国上海市)	アジア	生産設備	81,835	219,065	[23,908]	5,803	306,704	148

- (注) 1 建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 土地の面積は土地使用権に係るものであります。
3 帳簿価額欄の「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。
4 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
上海富士克制線 有限公司	本社 (中国上海市)	アジア	生産設備	875,749	374,492	自己資金	平成24年 8月	平成25年 9月	ほぼ同等

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2 上海富士克制線有限公司本社の生産設備については、完成予定年月を前連結会計年度においては平成25年2月としておりましたが、平成25年9月に変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿 総額(千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
上海富士克制線 有限公司	本社 (中国上海市)	アジア	生産設備	69,373	平成25年 9月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,945,000
計	19,945,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,340,465	7,340,465	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	7,340,465	7,340,465		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日(注)	55,000	7,340,465		923,325		758,014

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	9	47	2	1	649	714	
所有株式数(単元)		509	26	1,162	10	1	5,596	7,304	36,465
所有株式数の割合(%)		6.97	0.36	15.91	0.14	0.01	76.62	100.0	

(注) 自己株式449,433株は、「個人その他」に449単元、「単元未満株式の状況」に433株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社FJ興産	京都府京都市北区北野紅梅町57番地	793	10.80
藤井多鶴子	京都府京都市上京区	717	9.77
小原京子	大阪府吹田市	382	5.20
森本町子	京都府宇治市	328	4.47
鈴木直子	東京都渋谷区	328	4.47
藤井一郎	京都府京都市北区	220	3.00
藤井幸二	京都府京都市上京区	205	2.79
藤井太郎	京都府京都市上京区	200	2.72
藤井眞津子	京都府京都市上京区	191	2.60
株式会社フジックス社員持株会	京都府京都市北区平野宮本町5番地	188	2.56
計		3,552	48.39

(注) 当社は、自己株式449,433株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 449,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,855,000	6,855	
単元未満株式	普通株式 36,465		
発行済株式総数	7,340,465		
総株主の議決権		6,855	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式433株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町5番地	449,000		449,000	6.12
計		449,000		449,000	

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,356	387,435
当期間における取得自己株式	836	267,520

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	449,433		450,269	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、強固な経営基盤のもとに、安定的な配当の維持に努めることを基本方針としており、長期安定的に投資家のご期待に応えるよう努力を続けております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は、期末配当のみの年1回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金につきましては、国内外ともますます競争が激しくなると予想される当業界を見据えて、顧客満足度向上と当社グループの優位性を高めるために、技術開発や製品開発のための投資、生産体制改革のための投資、あるいは海外事業への投資などの備えとし、収益力の回復、向上のために有効に活用したいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	86,137	12.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	480	319	315	305	308
最低(円)	210	230	240	247	257

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	273	277	295	307	306	308
最低(円)	261	260	271	298	300	306

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長 兼生産本部長	藤井 一郎	昭和33年2月1日生	昭和55年4月 当社入社 昭和60年3月 当社取締役就任 昭和62年3月 同取締役業務部長 平成元年3月 同取締役大阪支店長 平成5年4月 上海富士克制線有限公司董事(現任) 平成6年6月 当社常務取締役販売部長 平成7年3月 上海富士克貿易有限公司董事 平成8年6月 当社代表取締役専務取締役販売部長 平成9年6月 同代表取締役副社長兼販売部長 平成10年6月 同代表取締役社長(現任) 平成21年9月 株式会社F T C 取締役(現任) 平成24年6月 当社代表取締役社長兼生産本部長(現任)	(注)3	220
取締役	営業本部長	松岡 繁生	昭和29年7月26日生	昭和53年3月 当社入社 平成14年1月 上海富士克制線有限公司総経理(現任) 平成14年2月 上海富士克貿易有限公司董事 平成14年3月 上海富士克制線有限公司董事(現任) 平成14年4月 当社営業二部長 平成14年6月 同取締役就任 平成15年11月 上海新富士克制線有限公司董事(現任) 上海新富士克制線有限公司総経理(現任) 平成16年12月 富士克國際(香港)有限公司董事長(現任) 平成17年3月 当社取締役営業本部長(現任) 平成19年3月 上海富士克貿易有限公司董事長(現任) 平成20年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成21年10月 株式会社シオン取締役(現任) 平成23年4月 上海福拓線有限公司董事(現任) 平成23年6月 FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.代表取締役社長(現任)	(注)3	1
取締役	管理部長	山本 和良	昭和25年11月6日生	昭和49年4月 株式会社京都銀行入社 平成18年12月 当社入社 同管理部長(現任) 平成19年6月 同取締役就任(現任) 平成20年3月 上海富士克制線有限公司董事(現任) 上海富士克貿易有限公司董事(現任) 平成21年9月 株式会社F T C 取締役(現任) 平成21年10月 株式会社シオン取締役(現任) 平成22年11月 株式会社ニットマテリアル取締役(現任) 平成23年4月 上海福拓線有限公司監事(現任) 平成23年6月 FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.取締役(現任)	(注)3	10
取締役	西日本 営業部長	森川 昌治	昭和26年9月26日生	昭和45年3月 当社入社 平成12年8月 同名古屋支店長 平成17年3月 同営業本部営業一部長兼東京支店長 平成19年4月 同営業部長本部長代行兼ホビーライフ部長 平成21年9月 株式会社F T C 取締役(現任) 平成22年1月 当社営業本部本部長代行兼西日本営業部長 平成22年6月 同取締役就任(現任) 平成22年11月 株式会社ニットマテリアル取締役(現任) 平成25年4月 当社営業本部ホビーライフ部長兼アパレル資材部長兼海外販売部長(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		新 江 正 幸	昭和26年3月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年1月 同大阪支店販売促進課長 平成19年4月 同営業本部アパレル資材販促担当専任課長 平成20年4月 同内部監査室長 平成21年9月 株式会社F T C 監査役(現任) 平成23年3月 当社囑託 平成23年6月 同常勤監査役就任(現任)	(注)4	11
監査役		中 村 利 雄	昭和23年2月28日生	昭和49年10月 司法試験合格 昭和52年4月 弁護士登録 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		中 野 雄 介	昭和44年5月15日生	平成14年4月 公認会計士登録 平成17年7月 清友監査法人代表社員(現任) 平成22年1月 中野公認会計士事務所所長(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						249

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2 監査役 中村利雄、中野雄介の両氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、企業規模に見合った効率的な管理体制のもとで、

適正かつ迅速な情報把握と経営の意思決定を行うこと

株主、投資家をはじめ、顧客、取引先、地域社会及び従業員を含むすべてのステークホルダー

の信頼の維持・向上を図ることが重要であると考えております。

この方針に基づいて、当社は、以下の企業統治の体制を採用しております。

業務執行の意思決定につきましては、法令等で定められた株主総会決議事項である会社の基本的な重要事項を除き、株主より経営を委任された取締役全員で構成される取締役会が業務執行の意思決定を行っております。取締役会と同日に経営会議(役員及び経営幹部が出席)を開催することで、最新の情報や課題を踏まえて迅速な意思決定が行えるよう努めております。取締役会は、原則として月2回開くこととしておりますが、必要がある場合には臨時取締役会を開くこととしております。

業務執行の監督につきましては、取締役会が、取締役会の意思決定に従って代表取締役をはじめ各取締役が業務執行を含めて広く職務執行を公正妥当に行っているかどうかを監督しております。この取締役会の監督権限は、単に職務執行の適法性だけでなく、その妥当性にも及ぶものであります。

監査につきましては、取締役会による取締役の職務執行の監督を補うために、監査役全員で構成される監査役会が客観的な立場から、取締役の職務執行の監査を行っております。また、内部監査機能を担う社長直轄の内部監査室を設置し、日常業務の適正性や効率性、あるいは社長の特命事項について業務監査を実施しております。また、会計監査につきましては、三優監査法人と監査契約を締結しており、その監査報告に基づき、監査役会がその相当性を判断しております。なお、弁護士事務所、税理士事務所と顧問契約を締結しており、適法性についてのアドバイスを受けております。

その他に、企業統治の体制として、取締役及び使用人の職務執行が適正に行われるよう「フジックスグループ企業行動規範」を制定し、これを企業行動の原点としております。また、四半期ごとに取締役及び使用人のすべてが、「コンプライアンスチェックリスト」により、法令、定款及び諸規程に違反していないかについての自己チェックを行うことを義務付けております。

なお、情報管理体制につきましては、文書取扱規程及び情報システム管理規程に基づき管理し、文書保存規程に従い整理・保存しております。

ロ その他の企業統治に関する事項

内部統制システムの整備状況

内部統制システムにつきましては、代表取締役を委員長とする内部統制委員会を適宜開催し、財務報告に係る内部統制報告制度に適正に対応するため、内部統制の整備、運用、評価を行うとともに、必要に応じて改善、是正処置を講じることとしております。

内部統制システムの整備状況は以下のとおりとなっております。

当社は、社是(誠実)並びに経営の基本方針に則った「フジックスグループ企業行動規範」を、役職者をはじめとしたグループ社員に継続的に伝達し、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点といたします。

当社は、管理部担当取締役をコンプライアンス全体に関する総括責任者とし、関連諸規程等の整備をはじめとしたコンプライアンス体制の構築、維持・整備にあたります。監査役及び内部監査室は連携し、コンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題の有無を調査し、取締役会に報告します。取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めます。

当社は、当社グループ全体の経営計画に基づいた施策と効率的な業務執行、行動規範に則ったコンプライアンス体制の構築、リスク管理体制の確立を図るため、取締役会及び関係会社管理規程に基づいた関係会社連絡会議において、問題点の把握と改善に努めます。

監査役及び内部監査室は、グループ管理体制を監査し、当社グループ全体の業務の適正性を確保します。

リスク管理体制の整備状況

リスク管理につきましては、リスク管理規程及びその他のリスク関連諸規程を適切に運用し、リスク管理体制の構築、維持・整備に努めております。管理部担当取締役が全社的なリスクを総括的に管理し、各部門において部門毎のリスク管理体制を確立します。監査役及び内部監査室は、各部門のリスク管理体制を監査し、その結果を取締役に報告します。取締役会は、定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めることとしております。事件・事故など不測の事態が発生した場合には、必要に応じて緊急事態対策室を設置し、緊急事態への対応体制をとることとしております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査の組織として、前述のとおり、社長直轄の内部監査室を設置し、業務監査を1名で実施しております。

また、監査役監査の組織として、前述のとおり、監査役会を設置しております。監査役会は2名の社外監査役を含む3名の監査役で構成されております。

当社は、会社法、金融商品取引法等で定められた監査役監査、会計監査に加え、内部監査を含めた三様監査体制を取り、各々が相互連携の下に企業統治の充実に努めております。

内部監査室は、内部統制の目的をより効果的に達成するために、内部統制の基本的要素の一つであるモニタリングの一環として、内部統制の整備及び運用状況を検討、評価し、必要に応じて、内部統制委員会等に対してその改善を促す職務を遂行しております。

また、監査役会は、取締役の職務の執行に対する監査の一環として、独立した立場から、内部統制の整備及び運用状況を監視、検証するために、内部監査結果等について内部監査室より月次報告の提出を受け、意見交換を行うことにより相互連携を図り、監査機能の強化に努めております。

さらに、監査役会及び内部監査室は、三優監査法人との信頼関係を基礎としながら、会計監査と密接に連携を保っております。特に常勤監査役は会計監査時に必要に応じて同席し意見交換を行っております。

なお、監査は客観性を維持できる状況になければならず、当社は、監査役監査及び会計監査においては、監査役及び会計監査人の独立性を会社法に準拠して確保するとともに、内部監査の独立性につきましても、内部監査室構成員の身分等に関して、内部監査の対象となる業務及び部署から独立し、当該業務及び部署に対し直接の権限や責任を負わない状況を確認しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は杉田純及び鳥居陽であり、両氏は三優監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他1名であります。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社は、豊富な経験と実績、幅広い知識と見識を有する者及び独立性を確保しうる者という観点から、社外監査役として、企業法務及びコンプライアンスに関する専門的知識を有する弁護士並びに会計及び税務に関する専門的知識を有する公認会計士を選任しております。

当社と社外監査役中村利雄氏及び社外監査役中野雄介氏の間には、人的関係、資本的関係または取引関係について特別な利害関係はありません。

社外監査役中村利雄氏は、中村利雄法律事務所の所長であります。当社と同事務所の間には、人的関係、資本的関係または取引関係について特別な利害関係はありません。

社外監査役中野雄介氏は、清友監査法人の代表社員及び中野公認会計士事務所の所長であります。当社と同監査法人及び同事務所の間には、人的関係、資本的関係または取引関係について特別な利害関係はありません。

また、ともに一般株主との利益相反の生じるおそれが現在及び将来においても無く、高い独立性を有していることから独立役員として届け出ております。

当社の企業統治において、社外監査役は、より客観的な立場から、月2回の取締役会及び経営会議に出席し、事業報告等の聴取、重要な決裁書類の閲覧、代表取締役との定期的会合を行うことにより、取締役の職務執行及び法令遵守等経営監視機能を充実に努めております。

また、より客観的な立場からの社外監査役による監査は、前述の内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係においても、その三様監査体制を強化する役割を果たしております。

なお、当社における社外監査役の選任状況は、現任の取締役及び監査役の員数及び構成等のガバナンス上、妥当であると判断しております。

また、社外監査役を選任することにより、経営監視機能は現状の体制においても十分に機能していると判断しており、社外取締役は選任しておりません。

なお、社外監査役を選任するための、当社からの独立性に関する基準または方針については特に定めておりませんが、選任にあたっては大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	42	29		12	5
監査役(社外監査役を除く)	12	9		2	1
社外役員	7	6		0	2

(注) 上記には役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関しては、業績を勘案して決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄

貸借対照表計上額の合計額 714,128千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	127,700	347,727	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)京都銀行	144,832	108,768	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,750	21,733	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
藤久(株)	13,000	17,095	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)滋賀銀行	30,000	14,850	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	68,000	9,180	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)ワコール	8,000	7,848	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)東レ	10,000	6,140	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	127,700	482,067	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)京都銀行	144,832	132,955	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,750	29,434	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)滋賀銀行	30,000	19,260	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
藤久(株)	13,000	18,616	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	68,000	13,532	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)ワコール	8,000	8,104	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)東レ	10,000	6,360	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を可能にするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

また、当社は、機動的な資本政策等を可能にするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨、定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査業務に 基づく報酬	非監査証明業務に 基づく報酬	監査業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	20		20	
連結子会社				
計	20		20	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査時間等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、会計基準設定主体等の行う研修への参加や会計専門誌の講読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,825,455	2,701,163
受取手形及び売掛金	2 1,498,350	2 1,394,206
商品及び製品	1,365,626	1,539,188
仕掛品	852,718	773,559
原材料及び貯蔵品	470,505	579,571
繰延税金資産	27,352	23,700
その他	77,845	72,920
貸倒引当金	27,900	8,746
流動資産合計	7,089,953	7,075,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,165,054	2,368,253
減価償却累計額	1,504,258	1,603,265
建物及び構築物(純額)	660,795	764,987
機械装置及び運搬具	1,407,945	1,517,583
減価償却累計額	1,073,607	1,196,866
機械装置及び運搬具(純額)	334,338	320,716
土地	261,976	261,976
リース資産	55,153	55,153
減価償却累計額	34,309	39,520
リース資産(純額)	20,844	15,633
建設仮勘定	44,288	399,398
その他	234,082	242,999
減価償却累計額	195,052	210,275
その他(純額)	39,029	32,723
有形固定資産合計	1,361,272	1,795,436
無形固定資産		
その他	196,395	184,430
無形固定資産合計	196,395	184,430
投資その他の資産		
投資有価証券	1 829,420	1 1,001,943
長期貸付金	139,802	136,164
長期前払費用	44,520	28,589
その他	295,062	300,793
貸倒引当金	3,821	5,111
投資その他の資産合計	1,304,985	1,462,379
固定資産合計	2,862,652	3,442,246
資産合計	9,952,605	10,517,809

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	526,448	570,702
リース債務	5,066	5,289
未払金	127,617	113,751
未払法人税等	42,964	46,152
賞与引当金	69,434	66,492
移転損失引当金	12,084	95,602
その他	164,340	304,782
流動負債合計	947,955	1,202,774
固定負債		
長期借入金	52,528	41,070
リース債務	32,684	27,394
繰延税金負債	178,153	332,279
退職給付引当金	75,592	83,286
役員退職慰労引当金	166,078	174,637
移転損失引当金	83,986	-
資産除去債務	16,929	20,330
その他	38,864	34,562
固定負債合計	644,816	713,561
負債合計	1,592,772	1,916,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,399,123	6,276,511
自己株式	106,042	106,429
株主資本合計	7,974,420	7,851,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,201	235,586
為替換算調整勘定	87,298	61,491
その他の包括利益累計額合計	37,903	297,078
少数株主持分	347,509	452,974
純資産合計	8,359,833	8,601,473
負債純資産合計	9,952,605	10,517,809

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	6,291,866	6,168,284
売上原価	1, 2 4,510,113	1, 2 4,415,102
売上総利益	1,781,753	1,753,181
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	132,090	118,577
広告宣伝費	19,474	13,031
販売促進費	126,538	121,966
貸倒引当金繰入額	2,757	13,922
役員報酬	89,256	91,148
給料及び手当	576,242	577,032
従業員賞与	94,571	88,639
賞与引当金繰入額	42,204	41,897
退職給付費用	45,398	39,825
役員退職慰労引当金繰入額	22,025	20,159
法定福利費	104,889	108,221
賃借料	57,274	57,843
支払手数料	71,643	76,602
旅費及び交通費	62,147	64,203
減価償却費	67,003	66,421
研究開発費	2 62,430	2 62,647
その他	238,977	268,817
販売費及び一般管理費合計	1,814,927	1,803,114
営業損失 ()	33,174	49,932
営業外収益		
受取利息	8,715	11,354
受取配当金	16,947	16,663
受取奨励金	10,560	8,510
不動産賃貸料	10,257	10,451
有価証券評価益	5,237	15,500
その他	13,798	12,245
営業外収益合計	65,517	74,725
営業外費用		
支払利息	4,048	3,982
不動産賃貸原価	2,676	2,484
為替差損	3,015	16,928
持分法による投資損失	4,032	14,762
その他	3,329	1,141
営業外費用合計	17,101	39,299
経常利益又は経常損失 ()	15,241	14,507

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 520	3 1,164
受取補償金	246,400	215,730
資産除去債務戻入額	100,423	-
特別利益合計	347,343	216,894
特別損失		
固定資産除却損	4 2,936	4 563
事業所改築関連損失	9,940	-
移転損失	5 96,002	5 10,224
減損損失	6 1,106	6 11,528
その他	83	181
特別損失合計	110,069	22,497
税金等調整前当期純利益	252,515	179,889
法人税、住民税及び事業税	79,442	35,619
法人税等調整額	65,891	89,852
法人税等合計	145,333	125,472
少数株主損益調整前当期純利益	107,181	54,417
少数株主利益	103,086	86,118
当期純利益又は当期純損失()	4,095	31,701

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	107,181	54,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,160	110,385
為替換算調整勘定	143	191,205
持分法適用会社に対する持分相当額	4,019	3,556
その他の包括利益合計	17,283	305,147
包括利益	124,465	359,564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,828	227,473
少数株主に係る包括利益	101,636	132,091

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	923,325	923,325
当期末残高	923,325	923,325
資本剰余金		
当期首残高	758,014	758,014
当期末残高	758,014	758,014
利益剰余金		
当期首残高	6,502,720	6,399,123
当期変動額		
剰余金の配当	103,405	86,154
従業員奨励及び福利基金繰入額	4,287	4,755
当期純利益又は当期純損失()	4,095	31,701
当期変動額合計	103,597	122,612
当期末残高	6,399,123	6,276,511
自己株式		
当期首残高	105,684	106,042
当期変動額		
自己株式の取得	357	387
当期変動額合計	357	387
当期末残高	106,042	106,429
株主資本合計		
当期首残高	8,078,375	7,974,420
当期変動額		
剰余金の配当	103,405	86,154
従業員奨励及び福利基金繰入額	4,287	4,755
当期純利益又は当期純損失()	4,095	31,701
自己株式の取得	357	387
当期変動額合計	103,954	122,999
当期末残高	7,974,420	7,851,421

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	104,041	125,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,160	110,385
当期変動額合計	21,160	110,385
当期末残高	125,201	235,586
為替換算調整勘定		
当期首残高	84,870	87,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,427	148,789
当期変動額合計	2,427	148,789
当期末残高	87,298	61,491
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,170	37,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,732	259,174
当期変動額合計	18,732	259,174
当期末残高	37,903	297,078
少数株主持分		
当期首残高	278,894	347,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,614	105,465
当期変動額合計	68,614	105,465
当期末残高	347,509	452,974
純資産合計		
当期首残高	8,376,440	8,359,833
当期変動額		
剰余金の配当	103,405	86,154
従業員奨励及び福利基金繰入額	4,287	4,755
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,095	31,701
自己株式の取得	357	387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,347	364,640
当期変動額合計	16,607	241,640
当期末残高	8,359,833	8,601,473

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	252,515	179,889
減価償却費	231,280	197,179
有価証券評価損益 (は益)	5,237	15,500
固定資産売却損益 (は益)	436	983
固定資産除却損	2,936	563
減損損失	1,106	11,528
資産除去債務戻入額	100,423	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	8,457	19,218
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,041	2,941
前払年金費用の増減額 (は増加)	23,498	12,729
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	3,385	8,559
退職給付引当金の増減額 (は減少)	2,681	7,694
移転損失引当金の増減額 (は減少)	96,002	9,903
事業所改築関連損失引当金の増減額 (は減少)	14,075	-
受取利息及び受取配当金	25,663	28,017
支払利息	4,048	3,982
持分法による投資損益 (は益)	4,032	14,762
売上債権の増減額 (は増加)	9,614	135,834
たな卸資産の増減額 (は増加)	105,604	101,582
仕入債務の増減額 (は減少)	63,833	13,811
その他	35,189	14,658
小計	402,889	393,730
利息及び配当金の受取額	25,165	26,795
利息の支払額	4,048	3,982
法人税等の支払額	54,575	37,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,431	379,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,599,807	1,738,319
定期預金の払戻による収入	1,500,669	1,659,488
有形固定資産の取得による支出	114,105	540,477
有形固定資産の売却による収入	1,147	1,735
無形固定資産の取得による支出	134,427	20,272
持分法適用会社への出資による支出	40,278	-
貸付けによる支出	246	28,907
貸付金の回収による収入	20,938	43,775
預り保証金の受入による収入	-	126,900
その他	19,373	9,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	385,482	505,322

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	15,991
自己株式の取得による支出	357	387
配当金の支払額	103,419	86,069
少数株主への配当金の支払額	8,985	26,149
リース債務の返済による支出	4,852	5,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,614	133,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,483	36,152
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	172,150	223,476
現金及び現金同等物の期首残高	1,821,172	1,649,022
現金及び現金同等物の期末残高	1,649,022	1,425,545

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

(2) 連結子会社の名称

株式会社F T C、株式会社シオン、株式会社ニットマテリアル、上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、上海新富士克制線有限公司、富士克國際(香港)有限公司、上海福拓線貿易有限公司及びFUJIX VIETNAM CO.,LTD.

なお、FUJIX VIETNAM CO.,LTD.を平成24年5月に新たに設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

(2) 持分法適用関連会社の名称

FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用関連会社の決算日は12月31日であり連結決算日と異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては当該持分法適用関連会社の直近の事業年度に係る決算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社3社の決算日は1月31日、在外連結子会社6社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品及び原材料

当社及び国内連結子会社

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

在外連結子会社

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

建物(建物附属設備は除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

建物以外

定率法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失及び経常損失がそれぞれ2,378千円減少し、税金等調整前当期純利益が2,378千円増加しております。

在外連結子会社

定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

在外連結子会社

土地使用権については、均等償却を行っております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社については従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を超過しているため超過額を前払年金費用(長期前払費用)として処理しております。

パート従業員については、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

また、連結子会社である株式会社F T Cについては、従業員の退職給付に備えるため内規に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済により支給される額を控除した額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

また、連結子会社である株式会社シオン及び株式会社ニットマテリアルについては、従業員の退職給付に備えるため内規に基づく期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社については、役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

移転損失引当金

在外連結子会社の移転に伴う損失に備えるため、発生する損失見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。また、為替予約取引については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建買掛金及び予定取引

ヘッジ方針

円貨による支払額を確定させることが目的であり、ヘッジ対象の識別は個別の契約ごとに行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の均等償却、負ののれんについては、10年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,189千円は、「減損損失」1,106千円、「その他」83千円として組替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた34,083千円は、「減損損失」1,106千円、「その他」35,189千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	32,225千円	21,019千円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	32,225千円	21,019千円

2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
受取手形	39,916千円	31,157千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価	50,897千円	16,222千円

- 2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
研究開発費	86,374千円	91,316千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具		1,164千円
その他(有形固定資産)	520千円	
計	520千円	1,164千円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	2,399千円	506千円
機械装置及び運搬具	0千円	
その他(有形固定資産)	116千円	57千円
その他(無形固定資産)	418千円	
計	2,936千円	563千円

5 移転損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
移転損失引当金繰入額	96,002千円	2,180千円
移設費用		4,244千円
移設作業中の地代家賃		1,772千円
廃棄費用		761千円
その他		1,265千円
計	96,002千円	10,224千円

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失
京都府京都市	遊休資産	建物・工具器具備品	405千円
京都府京都市		のれん	11,122千円
合計			11,528千円

(2) 経緯

遊休資産は事業の用に供する具体的な計画が存在しないため、のれんは株式取得時に検討した事業計画において想定していた収益が見込めなくなったため、いずれも帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) グループिंगの方法

遊休資産は、個別物件単位でグループングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、零として評価しております。

また、のれんについては、今後収益の獲得が見込めないと認められた未償却残高を全額減損し、減損損失を認識しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	19,017千円	170,380千円
税効果額	2,142千円	59,995千円
税効果調整後	21,160千円	110,385千円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	143千円	191,205千円
税効果額		
税効果調整後	143千円	191,205千円
持分法適用会社に対する持分 相当額		
税効果調整前	4,019千円	3,556千円
税効果額		
税効果調整後	4,019千円	3,556千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	15,140千円	365,142千円
税効果額	2,142千円	59,995千円
税効果調整後	17,283千円	305,147千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,340,465			7,340,465

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	446,788	1,289		448,077

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 1,289株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	103,405	15.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,154	12.5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,340,465			7,340,465

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	448,077	1,356		449,433

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 1,356株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	86,154	12.5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,137	12.5	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金	2,825,455千円	2,701,163千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,176,432千円	1,275,617千円
現金及び現金同等物	1,649,022千円	1,425,545千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産設備(構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則として、短期的な預金等安全性の高い金融資産に限定しております。デリバティブ取引については、外貨建営業債務の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っており、取引先企業の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建営業債務は、為替変動リスクに晒されております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、資金運用方針を定め、当社及び連結子会社における以下のリスクに対応する管理体制を整備しております。

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金については、各業務部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用方針に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債務について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた資金運用方針に基づき、財務課が取引を行い、その記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務課所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社の資金運用方針に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び各連結子会社が資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照下さい）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,825,455	2,825,455	
(2)受取手形及び売掛金	1,498,350		
貸倒引当金(*)	21,249		
	1,477,100	1,477,100	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	191,180	8,820
その他有価証券	593,395	593,395	
(4)長期貸付金	135,000	137,138	2,138
資産計	5,230,952	5,224,270	6,681
(1)支払手形及び買掛金	526,448	526,448	
(2)未払金	127,617	127,617	
(3)長期借入金	52,528	52,528	
(4)リース債務	37,751	37,751	
負債計	744,345	744,345	
デリバティブ取引			

(*) 受取手形及び売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,701,163	2,701,163	
(2)受取手形及び売掛金	1,394,206		
貸倒引当金(*)	2,661		
	1,391,544	1,391,544	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	202,840	2,840
その他有価証券	777,125	777,125	
(4)長期貸付金	129,000	133,252	4,252
資産計	5,198,832	5,205,925	7,092
(1)買掛金	570,702	570,702	
(2)未払金	113,751	113,751	
(3)長期借入金	41,070	41,070	
(4)リース債務	32,684	32,684	
負債計	758,208	758,208	
デリバティブ取引			

(*) 受取手形及び売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金及び(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金については、すべて変動金利によるものであるため、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務については、リース契約は1件であり、かつ、今後はリース契約を行う予定がないため、当該契約時のリース債務計上額(貸手の購入価額等)を基礎とする当連結会計年度末のリース債務残高(帳簿価額)を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	32,225	21,019
非上場株式	3,799	3,799
長期貸付金(従業員貸付金)	4,802	7,164

関係会社株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、長期貸付金のうち、従業員に対するものについては、個々の金額が僅少な事、及び従業員個人のリスクを個別に判定することは困難であることから、時価の把握が困難と認められるため、「資産(4) 長期貸付金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,825,455			
受取手形及び売掛金	1,498,350			
投資有価証券				
満期保有目的の債券			200,000	
長期貸付金		86,966	52,635	200
合計	4,323,805	86,966	252,635	200

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,701,163			
受取手形及び売掛金	1,394,206			
投資有価証券				
満期保有目的の債券			200,000	
長期貸付金		92,000	37,000	
合計	4,095,369	92,000	237,000	

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		52,528				
リース債務	5,066	5,289	5,523	5,767	6,021	10,082
合計	5,066	57,818	5,523	5,767	6,021	10,082

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金						41,070
リース債務	5,289	5,523	5,767	6,021	6,287	3,795
合計	5,289	5,523	5,767	6,021	6,287	44,865

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	上場外国債券	200,000	191,180	8,820

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	上場外国債券	200,000	202,840	2,840

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	479,663	285,492	194,171
小計	479,663	285,492	194,171
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	53,678	60,285	6,607
その他	60,053	77,514	17,460
小計	113,731	137,800	24,068
合計	593,395	423,293	170,102

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,799千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	710,329	345,778	364,551
小計	710,329	345,778	364,551
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
その他	66,795	75,363	8,567
小計	66,795	75,363	8,567
合計	777,125	421,141	355,983

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,799千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の従業員については確定給付企業年金制度を、当社のパート従業員、連結子会社である株式会社F T C、株式会社シオン及び株式会社ニットマテリアルの従業員については、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	944,820千円	939,020千円
年金資産	698,267千円	720,445千円
未積立退職給付債務(+)	246,553千円	218,574千円
未認識数理計算上の差異	211,042千円	162,640千円
連結貸借対照表上額の純額(+)	35,510千円	55,934千円
前払年金費用	40,081千円	27,351千円
退職給付引当金(-)	75,592千円	83,286千円

(注) 当社のパート従業員並びに連結子会社である株式会社F T C、株式会社シオン及び株式会社ニットマテリアルの退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	52,333千円	51,520千円
利息費用	18,498千円	17,384千円
期待運用収益	22,229千円	33,555千円
数理計算上の差異の費用処理額	24,880千円	29,985千円
自己都合要支給額の増加額	558千円	789千円
退職給付費用(+ + + +)	74,040千円	66,124千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.9%	5.4%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

7年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の処理年数

7年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払法定福利費	3,662千円	3,811千円
未払事業税等	2,238千円	2,060千円
賞与引当金	26,527千円	25,251千円
移転損失引当金	25,951千円	23,900千円
減価償却限度超過額	520千円	425千円
有価証券評価損	15,207千円	9,700千円
たな卸資産評価損	77,693千円	83,736千円
退職給付引当金	906千円	3,910千円
役員退職慰労引当金	59,345千円	62,282千円
資産除去債務	6,013千円	7,244千円
繰越欠損金	242,538千円	274,093千円
未実現利益	17,928千円	584千円
その他	4,604千円	12,063千円
繰延税金資産小計	483,138千円	509,067千円
評価性引当額	366,966千円	428,475千円
繰延税金資産合計	116,171千円	80,591千円
繰延税金負債		
棚卸資産会計基準変更に係る一時差異	66,920千円	53,192千円
前払年金費用	14,238千円	9,716千円
在外連結子会社の留保利益	53,132千円	66,929千円
受取補償金	61,650千円	126,632千円
その他有価証券評価差額金	68,978千円	128,964千円
その他	1,851千円	4,112千円
繰延税金負債合計	266,772千円	389,548千円
繰延税金負債の純額	150,600千円	308,956千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	27,352千円	23,700千円
固定資産 - その他	330千円	529千円
流動負債 - その他	130千円	906千円
固定負債 - 繰延税金負債	178,153千円	332,279千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6 %	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	3.6
法人住民税均等割額	2.8	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	1.2
在外連結子会社留保利益	8.0	7.7
在外連結子会社からの受取配当金に係る源泉所得 税等	1.2	3.2
税効果未認識連結仕訳	1.8	5.7
評価性引当額	23.2	36.1
親会社との税率差異	28.0	23.7
その他	4.9	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6 %	69.7%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物附属設備に含まれるポリ塩化ビフェニル(P C B)廃棄物処理義務、建物に含まれるアスベスト除去義務並びに所有権移転外ファイナンス・リース契約及び不動産賃貸借契約の満了に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を6年～16年と見積り、割引率は0.414%～2.115%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	120,971	16,929
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,559	3,347
時の経過による調整額	2,156	54
資産除去債務の履行による減少額	2,987	
資産除去債務の消滅による減少額	104,939	
外貨建資産除去債務の換算による増加額	168	
期末残高	16,929	20,330

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸を生産・販売しており、「日本」においては、当社及び国内連結子会社3社が、「アジア」においては、海外連結子会社6社がそれぞれ担当しております。また、これらの海外連結子会社は、それぞれが相互に連携して、「アジア」の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、新たにベトナムに連結子会社を設立したことに伴い、当社グループの生産・販売体制を基礎とした地域別の報告セグメントの区分方法を見直し、従来の「日本」「中国」から「日本」「アジア」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」のセグメント損失が2,378千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,104,601	1,187,264	6,291,866		6,291,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	392,965	508,934	901,899	901,899	
計	5,497,567	1,696,199	7,193,766	901,899	6,291,866
セグメント利益又はセグメント損失 ()	204,939	197,432	7,506	25,667	33,174
セグメント資産	8,766,699	2,045,420	10,812,120	859,514	9,952,605
その他の項目					
減価償却費	179,304	44,369	223,673		223,673
のれんの償却額	6,673		6,673		6,673
減損損失	1,106		1,106		1,106
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63,568	190,460	254,028		254,028
持分法適用会社への投資額	32,225		32,225		32,225

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間消去によるものです。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 当社グループにおいては、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に定期的に提供されず、また使用されていないため、報告セグメントごとの負債の金額の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,971,338	1,196,946	6,168,284		6,168,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	367,847	495,267	863,115	863,115	
計	5,339,186	1,692,213	7,031,399	863,115	6,168,284
セグメント利益又はセグメント損失 ()	190,324	126,901	63,422	13,490	49,932
セグメント資産	8,714,596	2,690,308	11,404,904	887,095	10,517,809
その他の項目					
減価償却費	150,871	43,525	194,397		194,397
のれんの償却額	6,673		6,673		6,673
減損損失	11,528		11,528		11,528
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	220,403	339,432	559,836		559,836
持分法適用会社への投資額	21,019		21,019		21,019

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間消去によるものです。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 当社グループにおいては、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に定期的に提供されず、また使用されていないため、報告セグメントごとの負債の金額の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
5,079,146	1,193,705	19,014	6,291,866

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,040,785	320,486	1,361,272

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
4,888,665	1,223,826	55,793	6,168,284

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 従来、地域ごとの情報(1) 売上高の金額は、「日本」、「中国」、「その他の地域」に分類しておりましたが、このたび、報告セグメントの区分との整合性を考慮し、「日本」、「アジア」、「その他の地域」に変更いたしました。なお、比較可能性を確保する観点から、前連結会計年度についても、変更後の区分に組替えを行っております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,115,530	679,905	1,795,436

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	アジア	計		
当期末残高	17,796		17,796		17,796

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	アジア	計		
当期償却額	4,086		4,086		4,086
当期末残高	30,647		30,647		30,647

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	アジア	計		
当期末残高					

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	アジア	計		
当期償却額	4,086		4,086		4,086
当期末残高	26,561		26,561		26,561

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,162円49銭	1,182円48銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	59銭	4円60銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,359,833	8,601,473
普通株式に係る純資産額(千円)	8,012,324	8,148,499
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	347,509	452,974
普通株式の発行済株式数(千株)	7,340	7,340
普通株式の自己株式数(千株)	448	449
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,892	6,891

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	4,095	31,701
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	4,095	31,701
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,893	6,891

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	5,066	5,289	4.33	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	52,528	41,070	6.03	平成30年4月1日～平成31年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,684	27,394	4.33	平成26年4月1日～平成30年10月20日
その他有利子負債				
合計	90,279	73,754		

- (注) 1 リース債務の平均利率については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行ったリース物件が1物件であるため、当該リース債務に係る利息法による適用利率を記載しております。
2 長期借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	5,523	5,767	6,021	6,287

なお、長期借入金については、5年以内に返済予定のものがいないため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,555,282	3,138,123	4,687,021	6,168,284
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	36,515	17,715	158,191	179,889
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (千円)	1,250	40,916	18,539	31,701
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	0.18	5.94	2.69	4.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.18	6.12	8.63	7.29

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,208,988	1,926,748
受取手形	² 378,036	² 329,962
売掛金	534,641	520,587
商品及び製品	747,925	746,059
仕掛品	703,050	661,035
原材料及び貯蔵品	91,661	100,821
前払費用	14,361	12,820
関係会社短期貸付金	15,000	29,025
未収入金	59,782	58,750
未収収益	3,555	1,453
その他	45,467	32,210
貸倒引当金	694	745
流動資産合計	4,801,776	4,418,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,732,877	1,886,704
減価償却累計額	1,195,599	1,251,174
建物（純額）	537,278	635,530
構築物	153,948	161,346
減価償却累計額	112,301	120,434
構築物（純額）	41,646	40,911
機械及び装置	703,806	713,138
減価償却累計額	566,458	610,299
機械及び装置（純額）	137,348	102,839
車両運搬具	14,496	14,496
減価償却累計額	13,869	14,087
車両運搬具（純額）	626	408
工具、器具及び備品	178,032	180,261
減価償却累計額	157,007	163,317
工具、器具及び備品（純額）	21,024	16,944
土地	261,976	261,976
リース資産	55,153	55,153
減価償却累計額	34,309	39,520
リース資産（純額）	20,844	15,633
建設仮勘定	4,200	15,000
有形固定資産合計	1,024,945	1,089,243
無形固定資産		
ソフトウェア	36,854	33,322
電話加入権	2,271	2,271
無形固定資産合計	39,126	35,593

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	797,194	980,924
関係会社株式	283,271	683,271
出資金	31,936	31,936
関係会社出資金	658,866	710,736
長期貸付金	135,000	129,000
関係会社長期貸付金	420,000	123,000
破産更生債権等	3,030	3,943
長期前払費用	43,989	28,545
差入保証金	51,213	37,457
保険積立金	161,038	184,044
その他	10,950	11,500
貸倒引当金	4,118	4,928
投資その他の資産合計	2,592,373	2,919,430
固定資産合計	3,656,445	4,044,267
資産合計	8,458,222	8,462,996
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,856	151,318
リース債務	5,066	5,289
未払金	112,650	97,305
未払費用	34,492	32,930
未払法人税等	2,515	7,222
未払消費税等	8,150	-
前受金	722	398
預り金	10,535	10,923
賞与引当金	62,677	58,778
その他	3,025	3,157
流動負債合計	387,693	367,324
固定負債		
リース債務	32,684	27,394
繰延税金負債	83,216	138,681
退職給付引当金	2,456	2,676
役員退職慰労引当金	155,760	159,760
資産除去債務	16,929	16,959
長期預り保証金	6,075	6,188
その他	1,842	1,512
固定負債合計	298,964	353,173
負債合計	686,657	720,498

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金		
資本準備金	758,014	758,014
資本剰余金合計	758,014	758,014
利益剰余金		
利益準備金	209,238	209,238
その他利益剰余金		
別途積立金	5,500,000	5,500,000
繰越利益剰余金	361,827	222,762
利益剰余金合計	6,071,065	5,932,001
自己株式	106,042	106,429
株主資本合計	7,646,362	7,506,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,201	235,586
評価・換算差額等合計	125,201	235,586
純資産合計	7,771,564	7,742,497
負債純資産合計	8,458,222	8,462,996

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2,993,525	2,864,602
商品売上高	789,354	778,030
売上高合計	3,782,880	3,642,632
売上原価		
製品期首たな卸高	627,393	575,169
商品期首たな卸高	151,364	172,755
他勘定受入高	¹ 255,419	¹ 256,283
当期製品製造原価	² 1,951,680	² 1,844,899
当期商品仕入高	544,797	516,678
合計	3,530,656	3,365,787
他勘定振替高	³ 6,288	³ 6,819
製品期末たな卸高	575,169	568,645
商品期末たな卸高	172,755	177,413
売上原価合計	⁴ 2,776,442	⁴ 2,612,908
売上総利益	1,006,438	1,029,724
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	88,941	80,326
広告宣伝費	16,982	11,638
販売促進費	81,471	74,691
役員報酬	46,139	45,848
給料及び手当	361,881	359,104
従業員賞与	81,688	73,110
賞与引当金繰入額	36,992	35,955
退職給付費用	39,707	33,822
役員退職慰労引当金繰入額	17,520	15,600
法定福利費	72,720	72,233
福利厚生費	4,045	3,017
賃借料	24,195	22,191
水道光熱費	6,838	5,864
支払手数料	86,784	88,161
保険料	5,139	5,286
修繕費	15,317	42,555
租税公課	19,877	21,947
事業所税	1,942	1,942
長期前払費用償却	1,414	1,495
消耗品費	12,802	18,501
旅費及び交通費	40,392	41,464
通信費	16,720	17,761
交際費	9,702	4,350
減価償却費	42,642	40,754
研究開発費	² 62,430	² 62,647
その他	15,983	13,834
販売費及び一般管理費合計	1,210,273	1,194,108
営業損失()	203,835	164,383

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	8,023	7,499
受取配当金	5 75,101	5 72,219
不動産賃貸料	20,851	20,758
有価証券評価益	5,237	15,500
その他	14,569	14,942
営業外収益合計	123,783	130,920
営業外費用		
支払利息	1,747	1,533
不動産賃貸原価	12,351	10,235
貸倒引当金繰入額	203	-
その他	360	217
営業外費用合計	14,663	11,986
経常損失()	94,715	45,449
特別損失		
固定資産除却損	2,382	-
固定資産売却損	-	6 181
事業所改築関連損失	9,940	-
減損損失	1,106	405
特別損失合計	13,429	586
税引前当期純損失()	108,145	46,036
法人税、住民税及び事業税	15,932	11,404
法人税等調整額	11,675	4,530
法人税等合計	4,256	6,873
当期純損失()	112,402	52,909

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	758,293	40.6	791,355	43.3
労務費	2	347,888	18.6	317,985	17.4
経費	3	762,098	40.8	718,589	39.3
当期総製造費用		1,868,280	100.0	1,827,930	100.0
期首仕掛品たな卸高		805,517		703,050	
合計		2,673,798		2,530,981	
他勘定振替高	4	19,067		25,046	
期末仕掛品たな卸高	1	703,050		661,035	
当期製品製造原価		1,951,680		1,844,899	

(脚注)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が当期製品製造原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
34,870千円	3,637千円

- 2 労務費には次の賞与引当金繰入額が含まれております。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
21,740千円	18,933千円

- 3 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
外注加工費	408,540千円	388,491千円
減価償却費	114,748千円	88,623千円
消耗品費	39,687千円	38,392千円

4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	19,067千円	25,046千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別総合原価計算による実際原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	923,325	923,325
当期末残高	923,325	923,325
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	758,014	758,014
当期末残高	758,014	758,014
資本剰余金合計		
当期首残高	758,014	758,014
当期末残高	758,014	758,014
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	209,238	209,238
当期末残高	209,238	209,238
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,500,000	5,500,000
当期末残高	5,500,000	5,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	577,635	361,827
当期変動額		
剰余金の配当	103,405	86,154
当期純損失()	112,402	52,909
当期変動額合計	215,807	139,064
当期末残高	361,827	222,762
利益剰余金合計		
当期首残高	6,286,873	6,071,065
当期変動額		
剰余金の配当	103,405	86,154
当期純損失()	112,402	52,909
当期変動額合計	215,807	139,064
当期末残高	6,071,065	5,932,001
自己株式		
当期首残高	105,684	106,042
当期変動額		
自己株式の取得	357	387
当期変動額合計	357	387
当期末残高	106,042	106,429

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	7,862,528	7,646,362
当期変動額		
剰余金の配当	103,405	86,154
当期純損失()	112,402	52,909
自己株式の取得	357	387
当期変動額合計	216,165	139,452
当期末残高	7,646,362	7,506,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	104,041	125,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,160	110,385
当期変動額合計	21,160	110,385
当期末残高	125,201	235,586
評価・換算差額等合計		
当期首残高	104,041	125,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,160	110,385
当期変動額合計	21,160	110,385
当期末残高	125,201	235,586
純資産合計		
当期首残高	7,966,569	7,771,564
当期変動額		
剰余金の配当	103,405	86,154
当期純損失()	112,402	52,909
自己株式の取得	357	387
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,160	110,385
当期変動額合計	195,004	29,067
当期末残高	7,771,564	7,742,497

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

(2) 子会社株式・関連会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

建物以外

定率法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ2,378千円減少しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。

- (4) 長期前払費用
均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を超過しているため、超過額を前払年金費用(長期前払費用)として処理しております。

パート従業員については、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。また、為替予約取引については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建買掛金及び予定取引

(3) ヘッジ方針

円貨による支払額を確定させることが目的であり、ヘッジ対象の識別は個別の契約ごとに行っております。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

損益計算書

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,106千円は、「減損損失」1,106千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金及び取引先への仕入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式会社ニットマテリアル	株式会社ニットマテリアル 5,823千円
上海富士克制線有限公司 16,426千円(200千US\$) 39,120千円(3,000千円)	上海富士克制線有限公司 45,120千円(3,000千円)
計 55,546千円	計 50,943千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	39,916千円	31,157千円

(損益計算書関係)

- 1 他勘定受入高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
原材料	236,352千円	231,237千円
仕掛品	19,067千円	25,046千円
計	255,419千円	256,283千円

- 2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	86,374千円	91,316千円

- 3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	6,288千円	6,819千円

- 4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	7,878千円	2,440千円

- 5 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	58,153千円	55,556千円

- 6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品		181千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	446,788	1,289		448,077

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,289株

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	448,077	1,356		449,433

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,356株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産設備(構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成24年 3月31日	平成25年 3月31日
(1)子会社株式	242,993	642,993
(2)関連会社株式	40,278	40,278
(3)関係会社出資金	658,866	710,736
計	942,138	1,394,008

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払法定福利費	3,297千円	3,410千円
未払事業税等	1,467千円	1,937千円
賞与引当金	23,753千円	22,275千円
貸倒引当金	809千円	1,349千円
減価償却限度超過額	441千円	344千円
有価証券評価損	14,658千円	9,151千円
たな卸資産評価損	71,359千円	71,784千円
資産除去債務	6,013千円	6,024千円
退職給付引当金	872千円	950千円
役員退職慰労引当金	55,608千円	56,753千円
繰越欠損金	175,316千円	192,315千円
関係会社株式評価損	66,432千円	66,432千円
関係会社出資金評価損	9,457千円	9,457千円
その他	1,824千円	3,599千円
繰延税金資産小計	431,313千円	445,789千円
評価性引当額	363,786千円	392,202千円
繰延税金資産合計	67,527千円	53,586千円
繰延税金負債		
前払年金費用	14,238千円	9,716千円
除去費用	606千円	394千円
棚卸資産会計基準変更に係る一時差異	66,920千円	53,192千円
その他有価証券評価差額金	68,978千円	128,964千円
繰延税金負債合計	150,744千円	192,268千円
繰延税金負債の純額	83,216千円	138,681千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物附属設備に含まれるポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理義務、建物に含まれるアスベスト除去義務、所有権移転外リース契約及び不動産賃貸借契約の満了に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を6年～16年と見積り、割引率は0.414%～2.115%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	17,854	16,929
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,559	
時の経過による調整額	502	30
資産除去債務の履行による減少額	2,987	
期末残高	16,929	16,959

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,127円56銭	1,123円56銭
1株当たり当期純損失金額	16円31銭	7円68銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,771,564	7,742,497
普通株式に係る純資産額(千円)	7,771,564	7,742,497
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	7,340	7,340
普通株式の自己株式数(千株)	448	449
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,892	6,891

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純損失(千円)	112,402	52,909
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	112,402	52,909
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,893	6,891

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	127,700	482,067
		(株)京都銀行	144,832	132,955
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,750	29,434
		藤久(株)	13,000	18,616
		(株)滋賀銀行	30,000	19,260
		(株)みずほフィナンシャルグループ	68,000	13,532
		(株)ワコール	8,000	8,104
		東レ(株)	10,000	6,360
		中京縫糸(株)	5,000	2,500
		清原(株)	25,940	1,299
		計	485,222	714,128

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	満期 保有目的 の債券	上場外国債券(円建)	200,000	200,000
		計	200,000	200,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(追加型株式投資信託) ダイワ世界債券ファンド	89,646,168	66,795
		計	89,646,168	66,795

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,732,877	155,316	1,489 (0)	1,886,704	1,251,174	57,064	635,530
構築物	153,948	7,398		161,346	120,434	8,133	40,911
機械及び装置	703,806	9,332		713,138	610,299	43,840	102,839
車輛運搬具	14,496			14,496	14,087	218	408
工具、器具及び備品	178,032	6,846	4,617 (405)	180,261	163,317	10,040	16,944
土地	261,976			261,976			261,976
リース資産	55,153			55,153	39,520	5,211	15,633
建設仮勘定	4,200	15,000	4,200	15,000			15,000
有形固定資産計	3,104,492	193,893	10,307 (405)	3,288,078	2,198,835	124,508	1,089,243
無形固定資産							
ソフトウェア	309,532	11,406		320,938	287,616	14,938	33,322
電話加入権	2,271			2,271			2,271
無形固定資産計	311,803	11,406		323,209	287,616	14,938	35,593
長期前払費用	55,207 (40,215)	202	12,863 (12,863)	42,545 (27,351)	14,000	2,782	28,545 (27,351)

(注) 1 有形固定資産の当期減少額のうち()内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 東京支店建替えによる取得 134,976千円
本社ビル外壁改修・屋上防水工事 20,101千円

なお、東京支店建替えによる取得には、建設仮勘定からの振替4,000千円が含まれております。

3 長期前払費用の()内の金額は内数で、保守契約料などの期間配分に係るもの並びに前払年金費用であり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,812	2,125		1,264	5,674
賞与引当金	62,677	58,778	62,677		58,778
役員退職慰労引当金	155,760	15,600	11,600		159,760

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内訳は、洗替による戻入額1,090千円、破産更生債権等の一部回収による戻入額173千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,556
預金	
当座預金	217,860
普通預金	502,048
振替貯金	1,193
別段預金	387
定期預金	1,200,000
外貨預金	1,701
小計	1,923,191
合計	1,926,748

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清原(株)	69,664
(有)タクボ興産	43,092
島田商事(株)	33,207
内藤商事(株)	32,526
(株)シラカワ	25,844
その他	125,627
合計	329,962

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	148,352
平成25年5月	116,726
平成25年6月	60,014
平成25年7月	4,868
合計	329,962

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中京縫糸(株)	80,797
清原(株)	38,501
イオンリテール(株)	22,761
内藤商事(株)	19,299
富士克国際(香港)有限公司	18,918
その他	340,307
合計	520,587

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
534,641	3,813,038	3,827,093	520,587	88.0	50.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

(イ) 商品及び製品

区分		金額(千円)
商品	家庭系	絹糸 201
		合繊糸 12,157
	工業系	合繊糸 165,054
小計		177,413
製品	家庭系	絹糸 21,902
		合繊糸 148,800
	工業系	合繊糸 397,942
小計		568,645
合計		746,059

(ロ) 仕掛品

品目	金額(千円)
ポリエステル系	68,044
絹糸	35,654
ポリエステルスパン系	18,613
その他	538,723
合計	661,035

(八) 原材料及び貯蔵品

区分		金額(千円)	
原材料	主要原材料	ナイロン系	6,339
		ポリエステル系	5,467
		生糸	3,856
		その他	28,550
	補助材料	ボビン他	34,057
小計		78,272	
貯蔵品	染料薬品	12,292	
	見本帳	8,096	
	パッキングケース	1,394	
	制服及び作業服	274	
	その他	491	
小計		22,549	
合計		100,821	

ホ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)F T C	500,000
(株)シオン	92,993
(株)ニットマテリアル	50,000
FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.	40,278
合計	683,271

ヘ 関係会社出資金

区分	金額(千円)
上海富士克制線有限公司	511,022
上海富士克貿易有限公司	126,830
富士克國際(香港)有限公司	21,013
FUJIX VIETNAM CO.,LTD.	51,870
合計	710,736

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
東レ(株)	114,117
八木通商(株)	21,902
上海富士克制線有限公司	7,326
(株)F T C	1,975
ミツワ産業(株)	1,916
その他	4,079
合計	151,318

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>下記の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で 按分した額。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とす る。</p>
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり です。 http://www.fjx.co.jp</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第63期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第63期)		平成24年6月28日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第64期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 近畿財務局長に提出。
	(第64期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月14日 近畿財務局長に提出。
	(第64期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月14日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。		平成24年6月29日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 陽

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジックスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フジックスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 杉 田 純

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 鳥 居 陽

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジックスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。